

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	高山市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	51,472,962	55,060,339	実質収支比率	10.7	10.2
				首都	×	歳出総額	47,237,799	50,379,059	経常収支比率	74.1	73.4
				近畿	×	歳入歳出差引	4,235,163	4,681,280	(※1)	(79.9)	(81.6)
				中部	○	翌年度に繰越すべき財源	879,180	1,393,260	標準財政規模	31,412,323	32,095,109
人口	22年国調(人)	92,747	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	3,355,983	3,288,020	財政力指数	0.53	0.54
	17年国調(人)	96,231		山振	○	単年度収支	67,963	367,552	公債費負担比率	16.0	15.8
	増減率(%)	-3.6		低開発	○	積立金	63,498	3,449,849	健全化判断比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	92,513	第1次	指数量選定	○	繰上償還金	-	50,634	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	92,975		11.1	10.9	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.5		11,130	13,001	実質単年度収支	131,461	3,868,035	実質公債費比率	9.4	10.7
面積(km <sup>2</sup> )	2177.67		第2次			基準財政収入額	11,378,976	11,339,386	将来負担比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43			22.8	24.8	基準財政需要額	21,637,847	21,905,501	資金不足比率(※4)	-	-
世帯数(世帯)	32,213			32,328	33,709	標準税収入額等	14,635,535	14,540,079			
職員等の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等			
	市区町村長	1	9,610	一般職員	814	2,665,036	3,274	地方債現在高	45,097,709	48,286,228	
	副市区町村長	1	8,020	うち消防職員	147	439,383	2,989	うち公的資金	30,071,703	34,140,380	
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	77	229,614	2,982	債務負担行為額(支出予定額)	4,804,330	3,992,873	
	議会議長	1	4,880	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	4,420	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,514,101	1,507,970	
	議会議員	22	4,160	合計	814	2,665,036	3,274	積立金現在高	14,936,634	13,223,136	
				ラสบライレス指数(※6)		107.1	(98.9)	減債基金	4,141,984	2,578,652	
								其他特定目的基金	14,946,225	14,994,257	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	岐阜県市町村会館組合	(20)	高山市施設振興公社
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(10)	地方卸売市場事業特別会計	(15)	飛騨農業共済事務組合	(21)	高山市福祉サービス公社
		(5)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(11)	簡易水道事業特別会計	(16)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(22)	奥飛騨開発公社
		(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(23)	高山市土地開発公社
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	観光施設事業特別会計	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	飛騨高山テレ・エフエム
								(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	乗鞍国際観光
										(26)	飛騨大鍾乳洞観光
										(27)	ふるさと清見21
										(28)	荘川観光振興公社
										(29)	位山ふれあいの里

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,017,390	27.2	12,993,107	43.9	普通税	12,772,689	91.1	-
地方譲与税	641,524	1.2	641,524	2.2	法定普通税	12,772,689	91.1	-
利子割交付金	42,491	0.1	42,491	0.1	市町村民税	4,621,837	33.0	-
配当割交付金	20,410	0.0	20,410	0.1	個人均等割	142,530	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,499	0.0	4,499	0.0	所得割	3,609,266	25.7	-
地方消費税交付金	935,300	1.8	935,300	3.2	法人均等割	320,648	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	30,097	0.1	30,097	0.1	法人税割	549,393	3.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,303,830	52.1	-
自動車取得税交付金	143,500	0.3	143,500	0.5	うち純固定資産税	7,273,514	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	222,485	1.6	-
地方特例交付金	191,056	0.4	191,056	0.6	市町村たばこ税	624,537	4.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,563	0.1	67,563	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	123,493	0.2	123,493	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	16,415,802	31.9	14,434,197	48.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	14,434,197	28.0	14,434,197	48.7	目的税	1,244,701	8.9	-
特別交付税	1,981,603	3.8	-	-	法定目的税	1,244,701	8.9	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	220,418	1.6	-
(一般財源計)	32,442,069	63.0	29,436,181	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,337	0.0	16,337	0.1	都市計画税	1,024,283	7.3	-
分担金・負担金	401,373	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	459,121	0.9	71,981	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	152,321	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,974,621	9.7	-	-	合計	14,017,390	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,054,498	5.9	-	-				
財産収入	469,430	0.9	53,814	0.2				
寄附金	65,843	0.1	-	-				
繰入金	760,020	1.5	26,380	0.1				
繰越金	3,031,280	5.9	-	-				
諸収入	3,303,549	6.4	16,152	0.1				
地方債	2,342,500	4.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,342,500	4.6	-	-				
歳入合計	51,472,962	100.0	29,620,845	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	97.9	92.2
市町村民税	98.5	93.9
純固定資産税	97.4	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,959,522	実質収支	8,310
下水道	1,855,274	再差引収支	-129,416
簡易水道	174,366	加入世帯数(世帯)	14,781
駐車場整備	85,485	被保険者数(人)	27,266
観光施設	81,913	被保険者	保険税(料)収入額 83
国民健康保険	623,530	1人当り	国庫支出金 82
その他	2,138,954		保険給付費 238

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	405,600	0.9	-	405,600
総務費	6,340,476	13.4	491,001	5,341,334
民生費	11,132,667	23.6	122,682	6,345,961
衛生費	3,410,008	7.2	437,546	3,083,916
労働費	886,435	1.9	-	132,302
農林水産業費	3,069,468	6.5	1,029,846	1,946,906
商工費	2,948,401	6.2	68,793	1,411,672
土木費	5,812,628	12.3	3,042,350	4,245,062
消防費	1,610,966	3.4	141,200	1,430,376
教育費	5,127,553	10.9	1,800,580	3,583,276
災害復旧費	228,430	0.5	-	79,527
公債費	6,265,167	13.3	-	6,137,773
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,237,799	100.0	7,133,998	34,143,705

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,070,560	42.5	15,449,089	14,588,170	45.6
人件費	7,340,613	15.5	6,923,885	6,252,213	19.6
うち職員給	4,553,879	9.6	4,227,010	-	-
扶助費	6,464,780	13.7	2,387,431	2,198,184	6.9
公債費	6,265,167	13.3	6,137,773	6,137,773	19.2
元利償還金	6,265,167	13.3	6,137,773	6,137,773	19.2
うち元金	5,531,019	11.7	5,422,404	5,422,404	17.0
うち利子	734,148	1.6	715,369	715,369	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,804,811	41.9	14,816,715	9,091,654	28.4
物件費	6,065,773	12.8	4,589,003	3,811,906	11.9
維持補修費	737,000	1.6	701,896	701,865	2.2
補助費等	3,844,806	8.1	3,170,444	930,884	2.9
うち一部事務組合負担金	76,069	0.2	76,069	76,069	0.2
繰入金	4,842,107	10.3	4,369,681	3,646,999	11.4
積立金	2,250,087	4.8	1,985,565	-	-
投資・出資金・貸付金	2,065,038	4.4	126	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,362,428	15.6	3,877,901	-	-
うち人件費	200,061	0.4	200,061	-	-
普通建設事業費	7,133,998	15.1	3,798,374	-	-
うち補助	3,328,814	7.0	968,791	-	-
うち単独	3,735,962	7.9	2,765,395	-	-
災害復旧事業費	228,430	0.5	79,527	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,237,799	100.0	34,143,705	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,069	46,834	4,235	3,356	671	45,512	基金から671百万円繰入
2 学校給食費特別会計	418	418	0	0	-	-	実質赤字額
計一般会計等	51,487	47,252	4,235	3,356	-	45,512	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	9,648	9,640	8	8	846	-	-	-	基金から310百万円繰入
2 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	815	649	166	166	88	40	5	-	-
3 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	8,078	7,851	227	227	1,096	-	-	-	基金から3百万円繰入
4 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	53	32	21	21	-	-	-	-	-
5 後期高齢者医療事業特別会計	975	924	50	50	242	-	-	-	-
6 高山市水道事業会計	1,472	1,171	301	1,674	18	4,509	334	-	法適用企業
7 高山市下水道事業特別会計	3,267	3,188	78	71	1,340	25,270	15,440	-	法非適用企業
8 高山市地方卸売市場事業特別会計	38	32	5	5	-	-	-	-	法非適用企業
9 高山市簡易水道事業特別会計	758	713	45	45	174	3,421	1,755	-	法非適用企業
10 高山市農業集落排水事業特別会計	735	665	71	71	515	4,685	4,080	-	法非適用企業
11 高山市観光施設事業特別会計	197	98	99	99	-	-	-	-	法非適用企業
12									
13									連結実質赤字額
計公営企業会計等				2,438		37,925	21,614	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村会館組合	60	59	1	1	-	-	-	-
2 飛騨農業共済事務組合	681	656	25	679	-	-	-	法適用
3 古川国府給食センター利用組合（一般会計）	189	189	0	0	-	280	98	-
4 古川国府給食センター利用組合（特別会計）	144	143	0	0	-	-	-	-
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	263	216	47	47	-	-	-	-
6 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	204,111	201,552	2,558	2,558	1,310	-	-	基金から1,310百万円繰入
計一部事務組合等				3,285		280	98	-

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	7,149,975	6,872,435	6,339,973	24.6
準元利償還金	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,956,579	1,755,314	1,803,825	7.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,359	9,359	9,359	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	292,485	352,856	363,347	1.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 9,408,398	8,989,964	8,516,504	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	44,791	43,557	40,647	0.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	176,331	164,771	162,820	0.6
利子補給に係るもの	71,363	144,528	159,880	0.6
特定財源の額	(B) 31,566,223	32,095,109	31,412,323	
標準財政規模	(C) 31,566,223	32,095,109	31,412,323	
算入公債費等の額	(D) 6,092,871	5,932,845	5,673,628	
分母	(C)-(D) 25,473,352	26,162,264	25,738,695	
実質公債費比率	(単年度) 10.9	9.3	8.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 12.0	10.7	9.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	51,547,742	48,766,184	45,512,497	176.8
一般会計等に係る地方債の現在高	2,428,707	2,225,801	3,067,878	11.9
債務負担行為に基づく支出予定額	25,091,077	23,175,944	21,614,859	84.0
公営企業債等繰入見込額	114,886	106,496	98,034	0.4
組合等負担等見込額	8,074,985	8,325,619	8,386,971	32.6
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 87,257,397	82,600,044	78,680,239	
充当可能財源等	23,609,167	27,098,249	33,239,034	129.1
充当可能基金	5,903,903	6,298,966	7,173,893	27.9
充当可能特定繰入	55,585,646	54,113,576	51,877,711	201.6
基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-
合計	(F) 85,098,716	87,510,791	92,290,638	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	8.4	-	-	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,343,438	1,340,112	1,164,880	4.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	198,180	160,735	124,966	0.5
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	887,089	724,954	1,778,032	6.9
企業債等繰入見込額	18,085,092	16,781,301	15,440,092	60.0
下水道事業特別会計	4,696,110	4,334,702	4,080,425	15.9
農業集落排水事業特別会計	2,294,378	2,052,495	1,755,041	6.8
簡易水道事業特別会計	-	-	334,212	1.3
スキー場事業特別会計	6,502	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成23年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.74	20.00
連結実質赤字比率	-	16.74	30.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

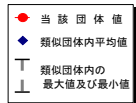
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債	当該団体からの損失補償に係る債	一般会計等負担見込額	備考
1 高山市施設振興公社	10	66	5	-	-	-	-	-	
2 高山市福祉サービス公社	15	629	110	3	-	-	-	-	
3 奥飛騨開発公社	0	1	1	-	-	-	-	-	
4 高山市土地開発公社	0	10	8	-	362	1,319	11	-	
5 飛騨高山テレ・エフエム	2	185	69	-	-	-	-	-	
6 乗鞍国際観光	14	189	29	-	-	-	-	-	
7 飛騨大鍾乳洞観光	17	525	5	-	-	-	-	-	
8 ふるさと清見21	▲8	140	40	-	-	-	-	-	
9 荘川観光振興公社	0	39	20	-	-	-	-	-	
10 位山ふれあいの里	▲8	20	30	-	-	-	-	-	
11 ひだ桃源郷	▲6	17	4	-	-	-	-	-	
12 サンサンあさひ	0	12	9	-	-	-	-	-	
13 高根村観光開発公社	1	21	33	-	-	-	-	-	
14 飛騨森林都市企画	▲59	108	101	-	-	-	-	-	
15 飛騨国府観光	▲1	70	34	-	-	-	-	-	
16 飛騨地域地場産業振興センター	▲5	102	6	22	-	-	-	-	
17 丹生川ダム対策基金	▲5	32	20	-	-	-	-	-	
18 高山市体育協会	5	139	46	-	-	-	-	-	
19 高山市文化協会	▲2	53	20	1	-	-	-	-	
計地方公社・第三セクター等			588	25	362	1,319	11	-	

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,516人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	2,177.67 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	51,472,962千円	実質公債費比率	9.4%
歳出総額	47,237,799千円	将来負担比率	-%
実質収支	3,355,983千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	31,412,323千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	45,097,709千円		

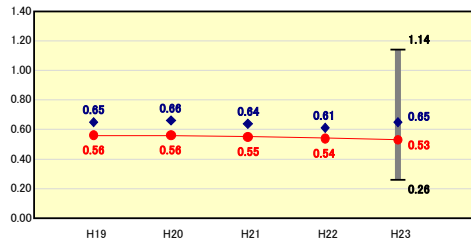


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 132/195 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60

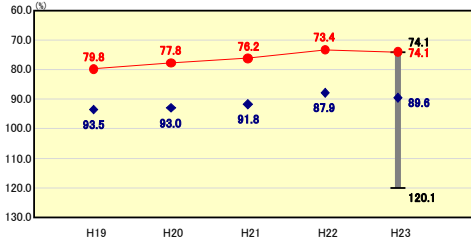


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、前年度に引き続き低下傾向(平成20年度から3年連続して0.01ずつ低下)にあるため、定員適正化計画に基づく職員削減(平成27年度当初の目標職員数800人)をはじめとする行財政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]

類似団体内順位 1/195 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5

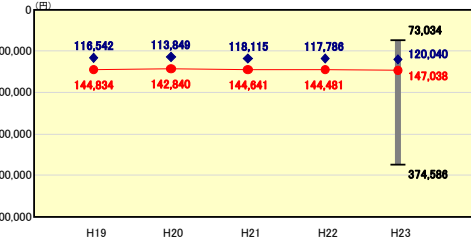


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に比べて0.7ポイント上昇したものの、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。比率上昇の主な要因は、人口及び公債費の減により、経常一般財源が減少したことによるものである。今後も定員適正化の更なる推進や地方債の新規発行の抑制等により、義務的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,038円]

類似団体内順位 164/195 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314

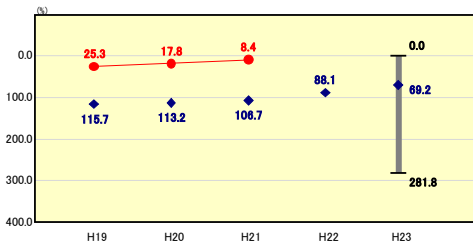


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。これは、市町村合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は、定員適正化を強力に推進しているが、職員数は類似団体平均を上回っている状況であり、委託料は、多くの観光施設や体育施設を指定管理者制度等により運営しているためである。今後も定員適正化の更なる推進や施設の統廃合等により、コスト縮減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

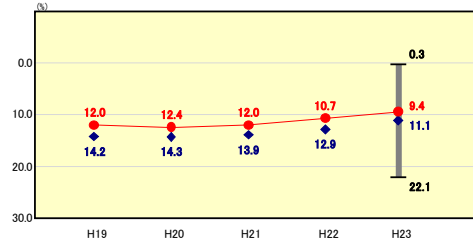


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の繰上償還や新規発行の抑制により地方債残高が減少し、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度から比率が0%を下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減などの行財政改革を推進し、更なる財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 66/195 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7

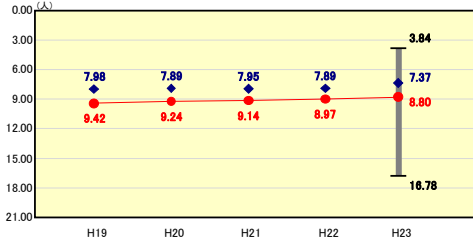


**実質公債費比率の分析欄**  
 全国平均をやや下回った水準で、前年度に比べて1.3ポイント低下した。今後も交付税算入率が高い地方債に限定した借入を行い、公債費負担の適正化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.80人]

類似団体内順位 156/195 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

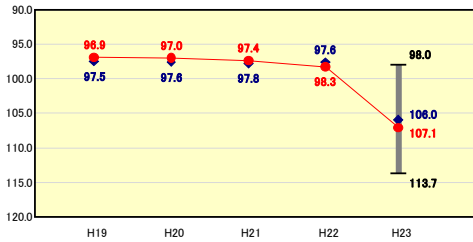


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併により人口は1.5倍になったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成23年度までの間に330人の純減(1,250人→920人 △26%)を行った。しかし、人口千人当たり職員数は類似団体平均を上回っている状況であるため、民間活力の活用や組織の見直し等を推進し、平成27年度当初の目標職員数800人の達成を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.1]

類似団体内順位 128/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 前年度に比べて8.8ポイントの上昇となったが、うち8.2ポイントについては、国家公務員の給与削減措置によるものであり、影響分を差し引くと0.6ポイントの上昇となる。指数上昇の主な要因は、市町村合併や新規採用職員の抑制により職員の年齢構成が一定しておらず、昇格時期が重なったことなどによるものである。給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

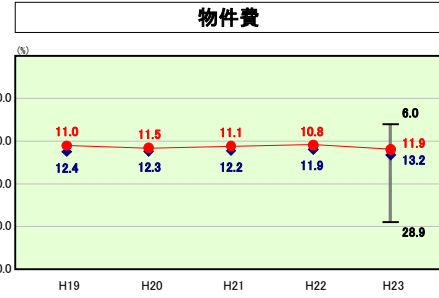
岐阜県高山市

## 経常収支比率の分析

人口	92,515人	(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
面積	2,177.67	km <sup>2</sup>	運	結	実	-	%	
歳入	51,472,962	千円	実	公	債	9.4	%	
歳出	47,237,799	千円	得	来	負	-	%	
実収支	3,365,983	千円	市	町	村			
標準財政規模	31,412,323	千円	(	年	度			
地方債現在高	45,097,709	千円	)					
			H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1	H21	Ⅱ-1
			H22	Ⅱ-1	H23	Ⅱ-1		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

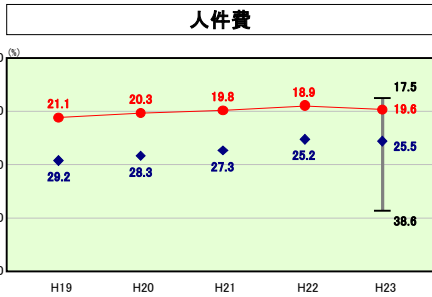
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 66/195 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

#### 物件費の分析欄

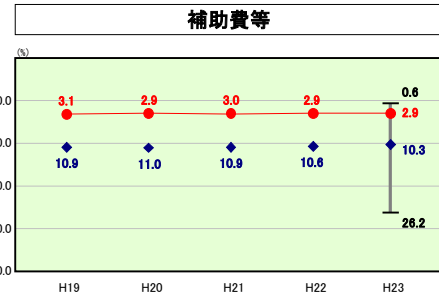
前年度と比べて1.1ポイント上昇したのは、公共交通バス運行委託費及び予防接種委託費の増が主な要因である。類似団体平均をやや下回っているが、人口1人当たりの物件費は類似団体平均を上回っている状況である。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト縮減に努める。



類似団体内順位 10/195 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

#### 人件費の分析欄

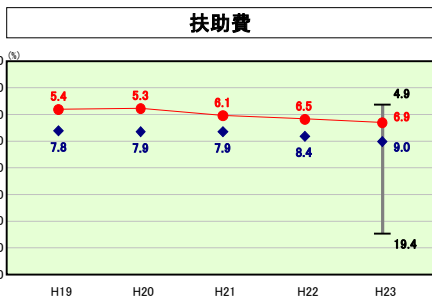
退職手当及び共済組合負担金の増により前年度から0.7ポイント上昇しているが、類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均、全国平均をともに上回っている状況である。今後も定員適正化を一層推進し、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 10/195 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

#### 補助費等の分析欄

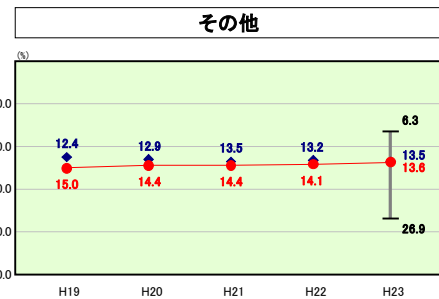
類似団体平均、全国平均に比べて低い水準にあるが、これは経常一般財源が比較的多いことによるものである。人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、主に病院整備に対する助成や国体開催負担金により前年度に對し増加している。今後も事業評価の取り組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



類似団体内順位 32/195 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

#### 扶助費の分析欄

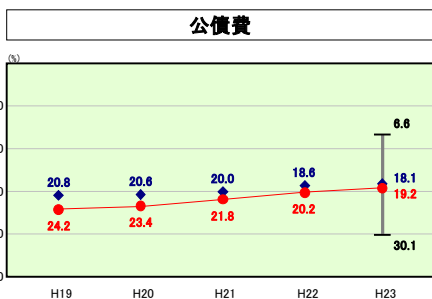
類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にあるが、前年度に引き続き上昇傾向(平成22年度0.4ポイント上昇、平成23年度0.4ポイント上昇)にある。これは、平成22年度は子ども手当の創設、平成23年度も子ども手当の支給額の増が主な要因である。今後も各種医療費や生活保護費等の自然増により、扶助費は増加傾向となるが見込まれる。



類似団体内順位 109/195 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

#### その他の分析欄

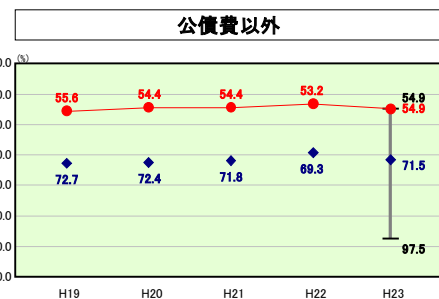
その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費2.2(類似団体平均1.3)、繰出金11.4(類似団体平均12.2)である。維持補修費は人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、主に市町村合併により長大な道路延長を有していることが要因である。また、繰出金も人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となっている。今後も公営企業においては維持管理経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 128/195 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.5

#### 公債費の分析欄

前年度と比べて1.0ポイント低下したが、類似団体平均、全国平均をともに上回っている。これは、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加したため、類似団体平均、全国平均を上回る地方債残高を有している状況である。今後も地方債の新規発行の抑制等により、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 1/195 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

#### 公債費以外の分析欄

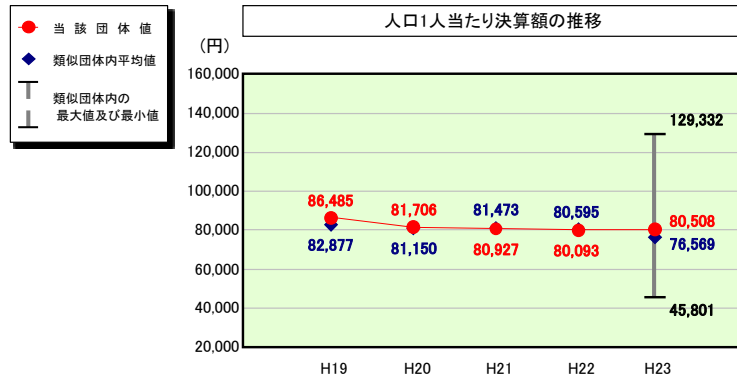
類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、公債費以外の人口1人当たりの決算額は、扶助費を除き類似団体平均を上回っている状況である。今後も定員適正化をはじめとする行政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県高山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



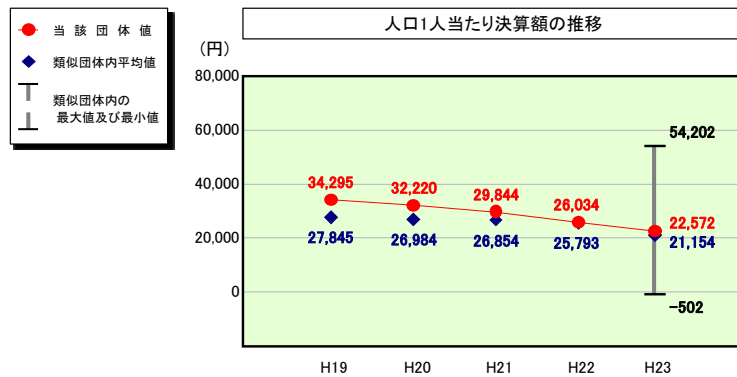
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,340,613	79,345	69,188	14.7
賃金(物件費)	234,588	2,536	4,522	▲43.9
一部事務組合負担金(補助費等)	29,263	316	5,753	▲94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,549	925	926	▲0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	298,346	3,225	3,026	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,061	2,162	1,451	49.0
▲退職金	▲740,259	▲8,002	▲8,301	▲3.6
合計	7,448,161	80,508	76,569	5.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	7.37	1.43
ラスパイレス指数	107.1	106.0	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

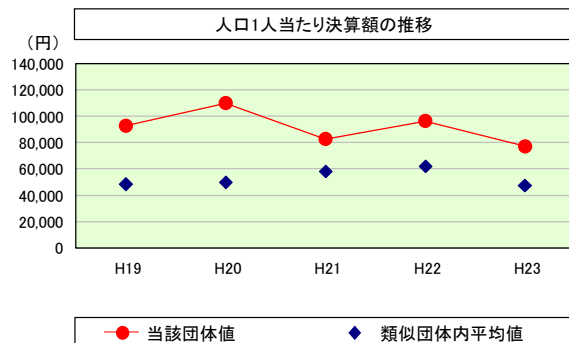


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,339,973	68,529	44,862	52.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,803,825	19,498	12,261	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,359	101	2,838	▲96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	363,347	3,927	1,470	167.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲754,585	▲8,156	▲5,472	49.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,673,628	▲61,327	▲34,880	75.8
合計	2,088,291	22,572	21,154	6.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	8,774,779	92,784	6.4	48,408	▲7.7	14.1
うち単独分	5,397,087	57,069	8.4	26,937	▲11.7	20.1
H20	10,333,840	110,034	18.6	49,774	2.8	15.8
うち単独分	5,522,796	58,806	3.0	26,739	▲0.7	3.7
H21	7,736,781	82,789	▲24.8	58,009	16.5	▲41.3
うち単独分	5,352,671	57,277	▲2.6	32,190	20.4	▲23.0
H22	8,966,557	96,443	16.5	61,882	6.7	9.8
うち単独分	5,385,775	57,928	1.1	32,175	0.0	1.1
H23	7,133,998	77,112	▲20.0	47,569	▲23.1	3.1
うち単独分	3,735,962	40,382	▲30.3	26,255	▲18.4	▲11.9
過去5年間平均	8,589,191	91,832	▲0.7	53,128	▲1.0	0.3
うち単独分	5,078,858	54,292	▲4.1	28,859	▲2.1	▲2.0

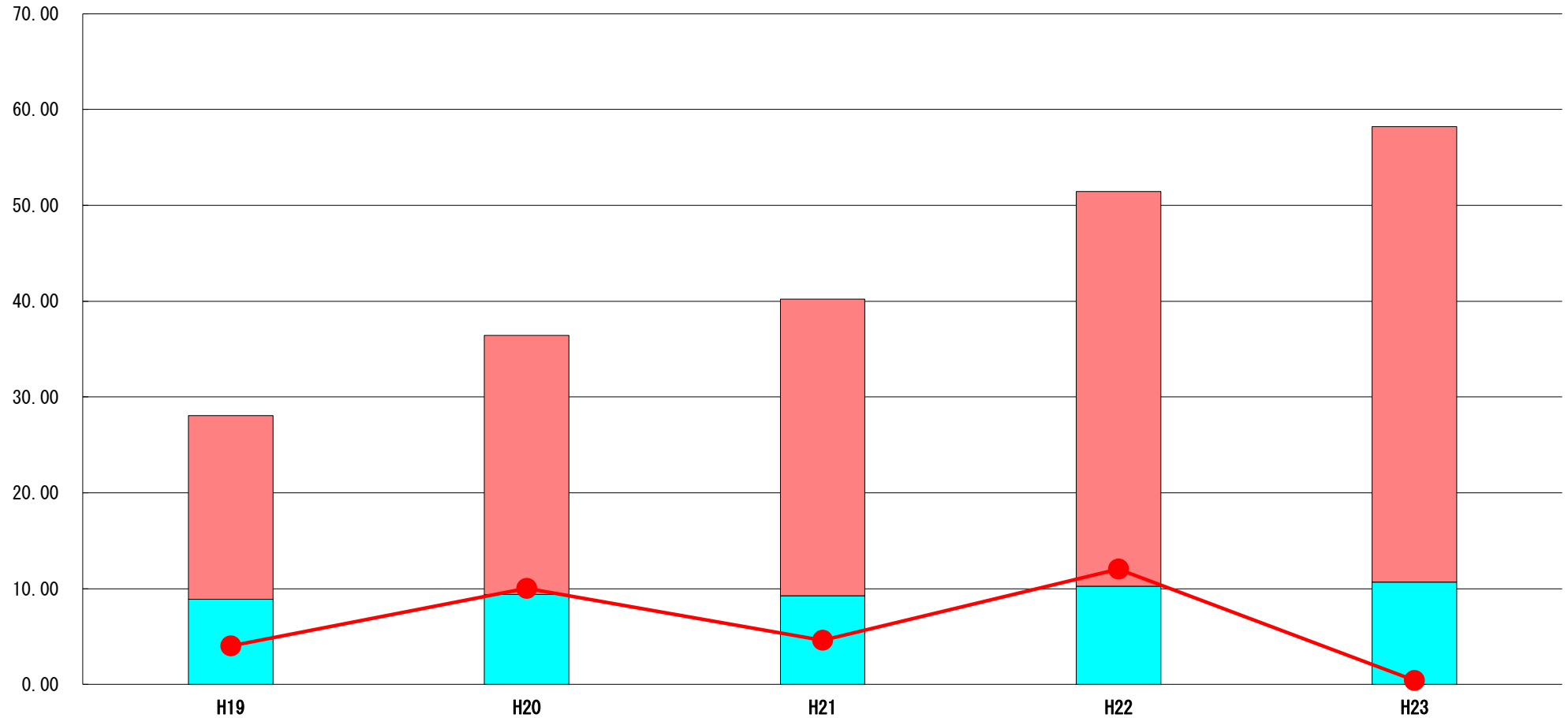


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.18	27.03	30.96	41.20	47.55
 実質収支額		8.89	9.39	9.25	10.24	10.68
 実質単年度収支		4.03	10.03	4.62	12.05	0.42

## 分析欄

人件費や公債費など義務的経費の削減をはじめ行財政改革を推進しており、合併特例期間終了後の財源不足に備えるため、計画的な財政調整基金への積立てを行っている。

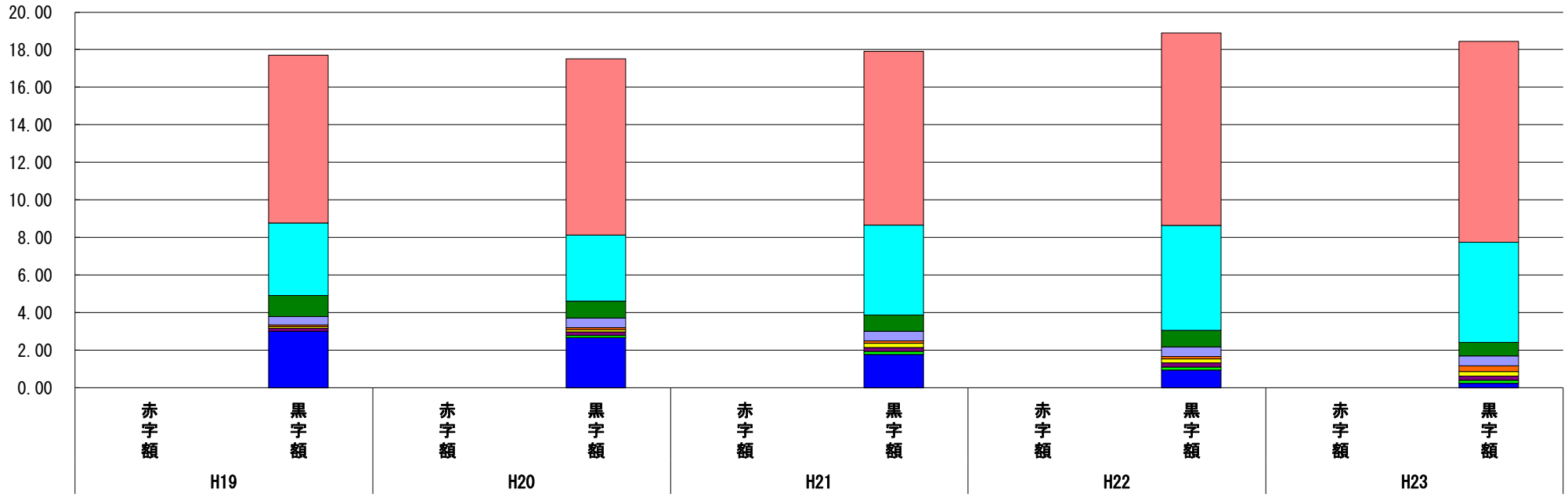
実質単年度収支については、平成21年度は多くの繰越事業が発生したための低下、平成23年度は歳計剰余金処分による積立てを行ったことによる低下が要因であり、特に平成23年度は前年比で大きく減少となっているが、財政調整基金残高及び実質収支額の比率が上昇していることが示すとおり、改善傾向が続いている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.93	9.39	9.25	10.24	10.68
水道事業会計		3.86	3.51	4.78	5.58	5.33
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		1.12	0.90	0.86	0.88	0.72
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.44	0.51	0.52	0.51	0.53
観光施設事業特別会計		0.11	0.12	0.12	0.13	0.31
下水道事業特別会計		0.08	0.11	0.22	0.22	0.23
農業集落排水事業特別会計		0.15	0.19	0.22	0.22	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.11	0.15	0.15	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.02	2.68	1.79	0.96	0.25

## 分析欄

全ての会計において黒字であり、実質収支額も一部の会計を除いて横ばいとなっている。

実質収支比率が上昇している観光施設事業特別会計については、平成22年度までは分離していたスキー場事業特別会計の統合によるものであり、実質収支比率が低下しているその他の会計（黒字）については、平成22年度末をもって廃止した老人保健医療事業特別会計の影響によるものである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

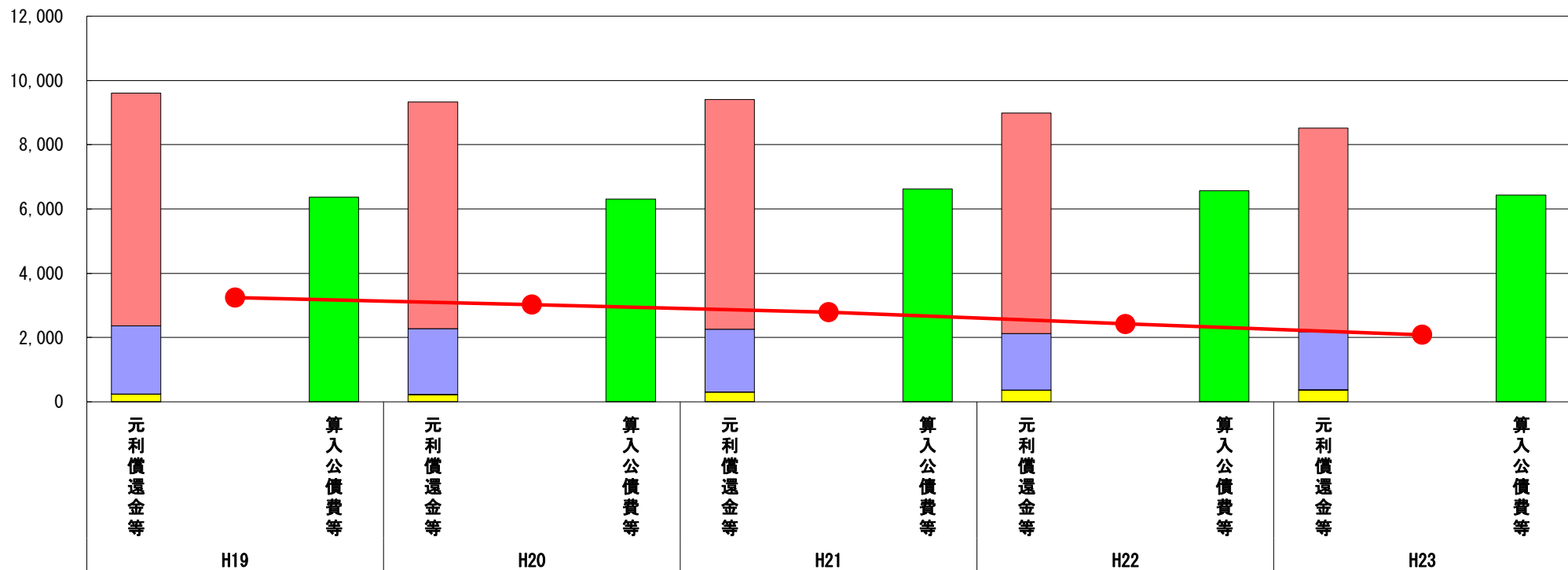


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		7,243	7,063	7,150	6,872	6,340
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,120	2,041	1,957	1,755	1,804
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		231	222	292	353	363
	一時借入金の利子		2	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,362	6,309	6,620	6,571	6,429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,243	3,026	2,788	2,418	2,087

## 分析欄

地方債の繰上償還や交付税算入率の高い地方債に限定した借入を行ってきたことから、元利償還金は減少する一方で、算入公債費等は増加する傾向にあるため、実質公債費比率が年々低下している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

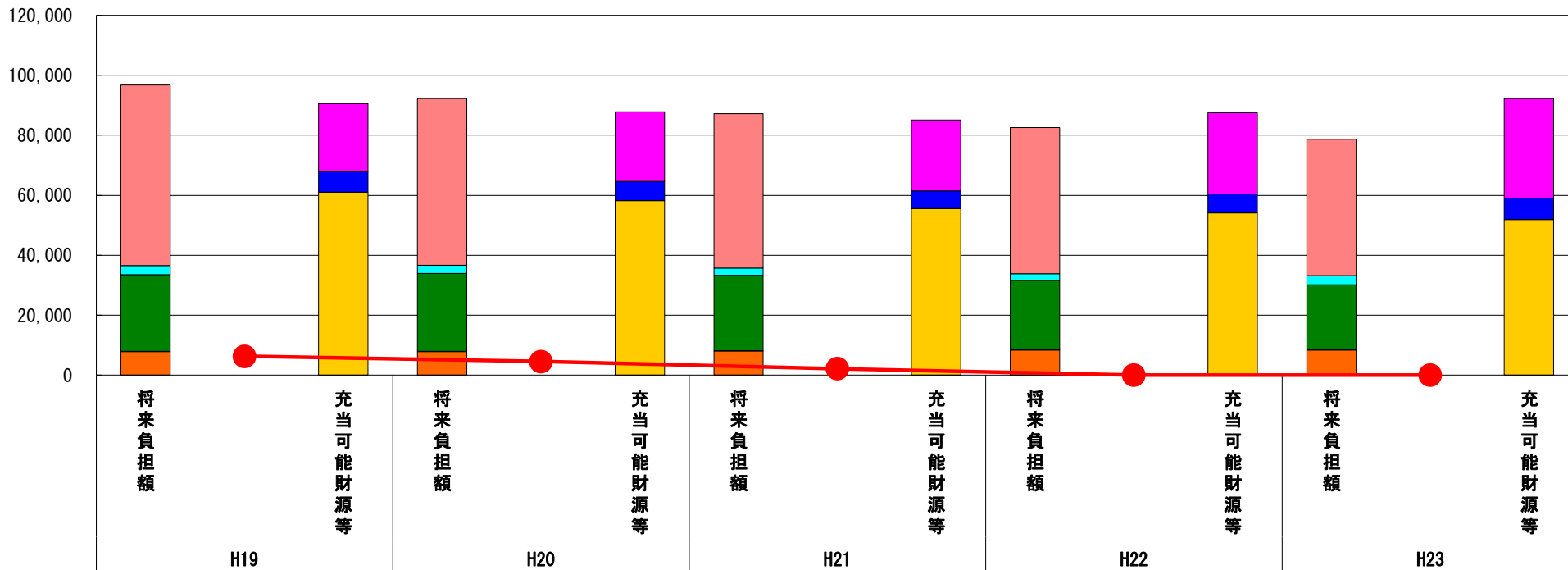
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,301	55,675	51,548	48,766	45,512
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,084	2,671	2,429	2,226	3,068
	公営企業債等繰入見込額		25,464	26,016	25,091	23,176	21,615
	組合等負担等見込額		131	123	115	106	98
	退職手当負担見込額		7,849	7,802	8,075	8,326	8,387
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,698	23,175	23,609	27,098	33,239
	充当可能特定歳入		6,824	6,451	5,904	6,299	7,174
	基準財政需要額算入見込額		61,065	58,170	55,586	54,114	51,878
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,242	4,493	2,159	▲ 4,911	▲ 13,610

## 分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、財政調整基金等の積立により充当可能基金が増加する状況が続いており、平成22年度には、将来負担比率の分子がはじめてマイナスとなっている。

平成23年度においても、公債費等の義務的経費の削減などによる行財政改革の推進により、数値の改善傾向が続いている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。